



東洋大学福祉社会開発研究センター News Letter

2024_Vol.1-2

福祉社会における新たな価値の創発と支援システムの構築

INDEX

- ◆ 各研究ユニット・グループの様子 . . . 1
- ◆ 科研費枠での研究について . . . 5
- ◆ 報告とお知らせ . . . 7



各研究ユニット・グループの様子－地域包括ケアグループ

現在、地域包括ケアグループでは1都3県の地域包括支援センターの職員と病院の相談員を対象としたアンケート調査を予定しております。

「地域包括ケア」実践における主体的な対応機関となっている地域包括支援センターにおいて、困難ケースへの対応及び関係機関との連携について、「8050問題における高齢者と中高年のひきこもり状態の子どもの世帯」「ゴミ屋敷問題」「医療機関との連携」という観点からの調査となっております。様々な要因の中で地域や社会とのかかわりが希薄になり、孤立した生活を送っていることが多い困難ケースの方々に対して、「地域包括ケア」システムの中心となっている地域包括支援センターの専門職がどのように問題を捉え、関係性を構築

し、本人や家族とつながるのかアンケート調査で実態把握を行う予定です。

また、「地域包括ケアシステム」における「退院支援」という視点から、退院支援組織及び地域包括支援センターと医療機関の退院調整時の認識の違いや調整の際の課題を明らかにすることを目的として、病院の相談員を対象としたアンケート調査も合わせて行います。本人や家族の意思や生活状況、病状や身体状況に関する病院の相談員と地域包括支援センターの専門職の認識の違いや連携の困難感によって、退院後の生活に大きな変化や混乱、孤立を抱えてしまうケースも多く、お互いの認識のズレや連携における課題に関する実態調査を行う予定です。



各研究ユニット・グループの様子－地域福祉グループ

地域福祉グループでは、今年度も引き続き、板橋区社会福祉協議会、北区社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカーの方々と共同で研究を行っております。4月、7月と共同研究会を行い、コミュニティソーシャルワーカーの記録に関する分析とケース評価ツールの開発に関して、情報共有や意見交換を行いました。

コミュニティソーシャルワーカーの記録から、地域の中での相談経路、支援方法、支援時間などを抽出し、業務実態を把握するとともに、支援や相談の傾向の把握や地域としての仕組みづくりにつなげていくための分析や評価ツールの作成を行っております。

コミュニティソーシャルワーカーの記録に関する分析から、「なんでも相談会」での窓口の周知に地域住民や商店街を巻き

込み、生活課題の早期発見のための取り組みと同時に、窓口に来れない方へのアウトリーチや地域での仕組みづくりを整えていく必要性が、社協の職員の方から語られました。また、個別支援や相談の記録だけでなく、地域資源や地域力も含めて可視化するケース評価ツールの開発に関して意見交換を行いました。ツールの評価に関しては、今後社協の方々に協力していただいて検証を重ねていく予定ですが、地域の特性や社会資源、個別のワーカーの業務傾向に関しても可視化することで、さらなる仕組みづくりやスーパービジョンでの活用も期待されるのではないかという意見も出ました。

次回は9月に共同研究会を実施予定です。





各研究ユニット・グループの様子－高齢研究ユニット

現在、北海道札幌市清田区アンデルセン福祉村にある社会福祉法人ノテ福祉会・特別養護老人ホームノテふるさとと共同で研究を行っています。社会福祉法人ノテ福祉会は、つしま医療福祉グループが運営母体であり、93ヶ所の高齢者施設事業所を持ち、この他にも学校法人日本医療大学、日本医療大学病院、ノテ日本医療大学リハビリなども所有する巨大法人であります。

特別養護老人ホームノテふる成とは、1999年に開設され要介護状態（要介護3以上）になった方に対して、入浴、排泄、食事などの介護、その他の日常生活援助、機能訓練、健康管理及び療養上の援助を行っています。その施設内にスヌーズレン開発推進室が設置されており、認知症ケアの一環としてスヌーズレンを実践しており、更に、全施設の職員に対してもスヌーズレン研修を行っています。

スヌーズレン導入の切っ掛けは、つしま医療福祉グループの代表である対馬徳昭氏がオーストラリアなどの高齢者施設を視察した際にスヌーズレンルームを見学して感銘を受けたことからスヌーズレン開発推進室の設置に至りました。スヌーズレンは、機能訓練循環サイクルを各利用者に実施する中で、機能訓練及びセラピーとして取り入れられています。スヌーズレン開発推進室の室長である新岡美樹氏は、日々のス

ヌーズレン実践を行うことで、その効果を実感しています。

しかしながら、現在スヌーズレンルームにあるバブルチューブは、利用者に人気なスヌーズレンアイテムでありながら、固定式でありスヌーズレンルームから移動することはできない状況にあります。新岡氏は、スヌーズレンの利用の幅を拡大し、利用者が集まる部屋や個別の部屋にもスヌーズレンを実践したいとの思いから、バブルチューブ制作を嶺に依頼してきました。そこで、社会福祉法人ノテ福祉会と東洋大学で受託研究契約を締結して、2台のバブルチューブを製作しました。新岡氏のご要望は、「現在あるバブルチューブと同様の高さとしたい。」「移動できる様に車輪を付けてもらいたい。」「牽引用のベルトを付けてもらいたい。」などがあり、そのご要望に沿った仕様のバブルチューブの設計図面（図1）を提示しました。外装の合皮の色もブルーとピンクのツートンを選定されました。こうして合意の元で製作し納品したバブルチューブが図2、図3であります。図4は、バブルチューブを点灯させた様子です。このバブルチューブは、ファンタジーバブルチューブの名称で出しており、バブルチューブ本体の真ん中にUV LEDを配置している仕様であります。このUV LEDは、395-400nmの波長の物を使用しており、この光をバイオレット光と称し



各研究ユニット・グループの様子－高齢研究ユニット

て慶応大学が近視の抑制に効果があるとプレスリリースしています。現在、社会福祉法人ノテ福祉会と共同で研究を進めているのが、このバブルチューブのUV LEDに40Hz発振回路を装着して、認知症などの認知機能に効果があるか脳波計測をして検証することになっています。最近では、簡易的な脳波計測デバイスが入手できる様になったことから、実際の利用者に対するスヌー

ズレンを実践しながら、認知症を呈する高齢者への脳波計測を実施する予定にしています。スヌーズレン自体は元々リラックス効果が認められるが、そうした多重感覚環境の中でリラックスした状態で、ファンタジーバブルチューブから発する40Hz発振回路を装着したバイオレット光が認知機能に効果があるのかを焦点としています。

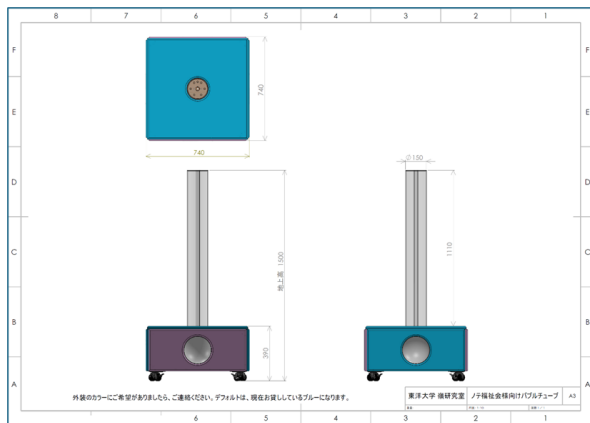
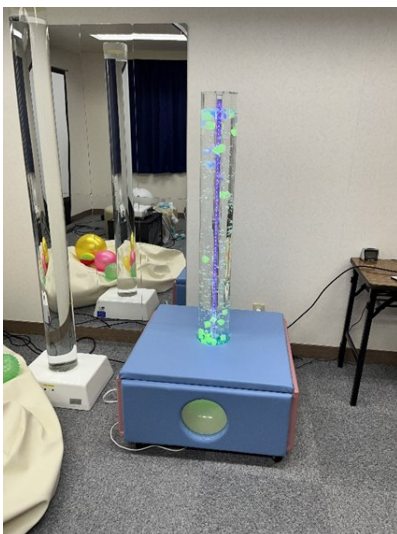


図1 ファンタジーバブルチューブの仕様の図面



図2 特別養護老人ホームノテふるさとのスヌーズレンルーム



特別養護老人ホームノテふるさと

介護老人保健施設ノテ日本医療大学リハビリ

図3 納品した2台のファンタジーバブルチューブ



図4 ファンタジーバブルチューブ



各研究ユニット・グループの様子－高齢研究ユニット

さらに、高齢グループでは、7月17日に社会福祉法人小田原福社会の理事を務められている、井口健一郎氏を招聘し、「未来への挑戦！若者たちが活躍する施設づくり」と題して、公開研究会を行いました。

井口氏が施設長を務める特別養護老人ホーム潤生園は、外国人人材教育やLIFE（科学的介護）で日本のモデルケースになるなど、介護支援実践を牽引する取組を数多く行っています。その取り組みが評価され、

「令和6年度介護職員の働きやすい職場環境づくり 内閣総理大臣及び厚生労働大臣表彰推薦事業所」の神奈川県推薦事業所となっています。

潤生園では、ICTやIOTを積極的に支援の中に活用しており、その機器の選定につい

ては職員に選ばれたものだけが導入されています。ICTを実際に使う職員が支援をより質の高いものにしていくために、どのように活用していくのか、その先駆的な取り組みについてお話しいただきました。

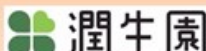
また、職員の積極性の背後には、風通しの良い職場環境づくりがいかに大切であるのかについてもお話しいただきました。時に一人で抱え込んでしまいがちな支援者への支援について、組織マネジメントの観点からもお話しいただきました。

未来への挑戦！

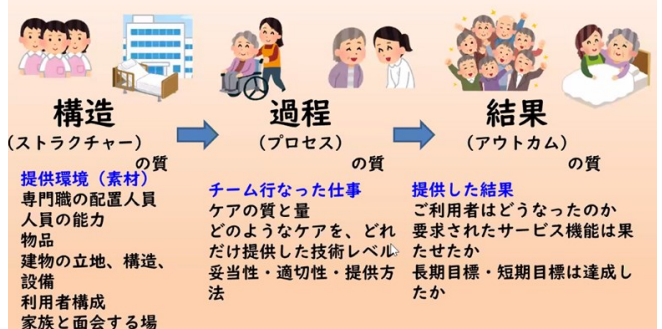
若者たちが活躍する施設づくり



社会福祉法人 小田原福社会 理事
特別養護老人ホーム潤生園
施設長 井口健一郎



「質」の要素のとらえ方、効果の評価～ドナベディアン・モデル～



各段階がどのように経過したか因果をみて、科学的、客観的に検証することが大切



科研費枠での研究について

6月30日、「どこでも誰でも一緒に楽しむ」をテーマとしたオンラインボッチャ大会を東洋大学で開催しました。オンラインボッチャの詳細については、下記のHPを確認してください。

<https://online-boccia.net/>

東洋大学の学生チーム、足立区大谷田就労支援センター（社会福祉法人あいのわ福祉会）チーム、重度障害児・者や家族チーム、計6チームで対戦を行いました。

大会は、大盛り上がりで、ゲームに熱中したプレイヤーたちは、大きな歓声上げながら、対戦を楽しんでいました。

研究という点では、参加者に質問紙調査を実施し、スポーツを通じた社会参加の意

義について、効果検証を行っています。

東京都でも、2023年度から障害のある方が操作しやすいように開発された機器を貸出し、オンラインでスポーツ対戦ができる機会を提供する「デジタル技術を活用したeパラスポーツ事業」を開始しています。

スポーツがもつ力は、従来から着目されていますが、誰もが分け隔てなくプレイできる新しいスポーツのあり方について、実践的な研究を進めていければと思います。

今回の取り組みは、7月11日付の福祉新聞でも取り上げられています。ぜひご覧ください！

<https://fukushishimbun.com/series06/35916>





報告とお知らせ

今年は、重点研究推進プログラムの最終年度となりました。

例年通り、今回の重点研究推進プログラムでも研究成果を書籍として出版する予定です。
今回は、これまでとは違い、一冊の書籍とするのではなく、各研究ユニット・グループの個別の研究成果を強調するために、ブックレット方式での出版を予定しています。

2022年度からは、「福祉社会における新たな価値の創発と支援システムの構築」を研究目的に掲げ、これまでセンターが行ってきた研究の蓄積をさらに発展させて、「相互承認（mutual recognition）」の価値を理論的に探究し、ICT、IoT、ロボット等の科学技術を活用する先駆的な社会福祉実践を検証し、福祉社会に求められる新たな支援システムを構築することを目指しています。

この目的を達成するために、今期は、理論研究、実践研究、開発研究の3つのユニットからなる9つの研究グループを構成し、そしてそれぞれのユニットが専門的知見に基づいて研究を推進し、同時に相互にフィードバックし合いながら、福祉社会に求められる新たなシステムを追究してきました。

発行予定の書籍では、9つの研究グループの視点から、福祉社会に求められる「相互承認」、「ICT」に迫ります。

現在、鋭意執筆中です。ぜひ楽しみに！



発行：東洋大学福祉社会開発研究センター

◆ 〒115-8650

東京都北区赤羽台1-7-11

◆ E-mail : cdws@toyo.jp

◆ TEL : 03-3924-2241